

2022年度 第2次補正予算案

パネルの写し

歳 出

経済対策 29.1兆円

※うち半分近くが

・**基 金 8.9兆円**
・**予備費 4.7兆円**

・その他経費など 9千億円

・既定経費の減額 ▲約1兆円

合計 28.9兆円

歳 入

・**税 収 3.1兆円**

・**その他 2.9兆円**

・**国 債 22.9兆円**

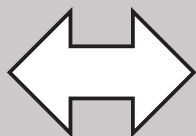
合計 28.9兆円

出典:財務省「令和4年度一般会計補正予算(第2号)フレーム」をもとに、本庄知史事務所作成

予備費と基金は補正予算になじまない

補正予算

- ◎法律上又は契約上国の義務に属する経費の不足を補うほか、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出
(財政法29条)



予備費

- ◎予見し難い予算の不足に充てるため、内閣は、予備費として相当と認める金額を、歳入歳出予算に計上することができる
(財政法24条)

基金

- ◎複数年度にわたる事務又は事業であって、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要
- ◎特段の事情があり、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要
(補助金適正化法施行令4条)



出典:「財政法」「補助金等予算執行適正化法施行令」をもとに、本庄知史事務所作成

予備費4.7兆円の「見せ金」

パネルの写し

単位：兆円

	2022年度 当初予算 (3月成立)	1次補正	2次補正	2次補正 成立後 (12月?)
コロナ・原油・物価対策予備費	5.0	1.1	3.7	5.0
ウクライナ対策予備費	—	—	1.0	1.0
計	5.0	1.1	4.7	6.0

出典：財務省提出資料をもとに、本庄知史事務所作成

50基金8.9兆円の「つかみ金」

パネルの写し

(億円)					
	基金名	設置主体	2次補正 予算額	2022年度末 基金残高	2023年度 予算 概算要求
経産省(19基金 7兆590億円)	① バイオものづくり革命推進基金	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	3,000	新	×
	② ディープテック・スタートアップ支援基金	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	1,000	新	×
	③ ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	4,850	1,214	×
	④ 先端半導体生産基盤整備基金(特定半導体基金)	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	4,500	3,764	×
	⑤ 国内投資促進基金 (ワクチン生産体制強化のための バイオ医薬品製造拠点等整備事業)	(一社)環境パートナーシップ会議	1,000	2,272	×
	⑥ 安定供給確保支援基金 (半導体・蓄電池等 重要鉱物等)	民間団体等	9,582	新	△
	⑦ リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業基金	民間団体等	753	新	△
	⑧ 処理水影響対策支援基金	民間団体等	500	新	△
	⑨ 中小企業等事業再構築促進基金	(独)中小企業基盤整備機構	5,800	9,530	△
	⑩ グリーンイノベーション基金	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	3,000	17,230	△
	⑪ 経済安全保障重要技術育成基金	(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) (国研)科学技術振興機構(JST)	2,500	2,500	△
文科省					

△は「事項要求」

令和3年度補正予算で造成された基金の執行状況(経産省計上分)

(億単位)

基金名	事業名	設置年度	令和3年度
			支出
廃炉・汚染水・処理水対策基金(平成30年度補正予算に係るもの)	廃炉・汚染水・処理水対策事業	平成30年度	121
ムーンショット型研究開発基金	ムーンショット型研究開発事業	平成30年度	60
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	令和元年度	435
革新的研究開発推進基金	創業ベンチャーエコシステム強化事業	令和3年度	0
国内投資促進基金	蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業	令和3年度	0
国内投資促進基金	ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業	令和3年度	0
中小企業等事業再構築促進基金	中小企業等事業再構築促進事業	令和3年度	117
特定半導体基金	特定半導体基金事業	令和3年度	0
処理水風評影響対策基金	ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策	令和4年度	0
経済安全保障重要技術育成基金	経済安全保障重要技術育成プログラム	令和3年度	0
燃料油価格激変緩和基金	燃料油価格激変緩和対策事業	令和3年度	469

出典：経済産業省提出資料

朝令暮改の「保険証廃止」

パネルの写し

骨太方針2022

(2022年6月7日 閣議決定)

2024年度中を目途に
保険者による保険証発
行の選択制の導入を目
指し、さらにオンライン
資格確認の導入状況等
を踏まえ、**保険証の原則廃止**※を目指す。

.....

※加入者から申請があれば保険証は交付される。

河野デジタル大臣

(2022年10月13日 記者会見)

「マイナンバーカードの
取得の徹底、カードの
手続き・様式の見直し、
この検討を行った上
で、**2024年度秋に現
在の健康保険証の廃
止を目指す**」

総合経済対策

(2022年10月28日 閣議決定)

健康保険証との一体
化を加速し、**2024年
秋に健康保険証の廃
止**を目指すための環境
整備等の取組や、同様
に運転免許証等との一
体化を加速するための
環境整備等の取組を
行う。

出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2022」(2022年6月7日)、「総合経済対策」(2022年10月28日)、
デジタル庁ホームページ「河野大臣記者会見要旨」(2022年10月13日)をもとに、本庄知史事務所作成